

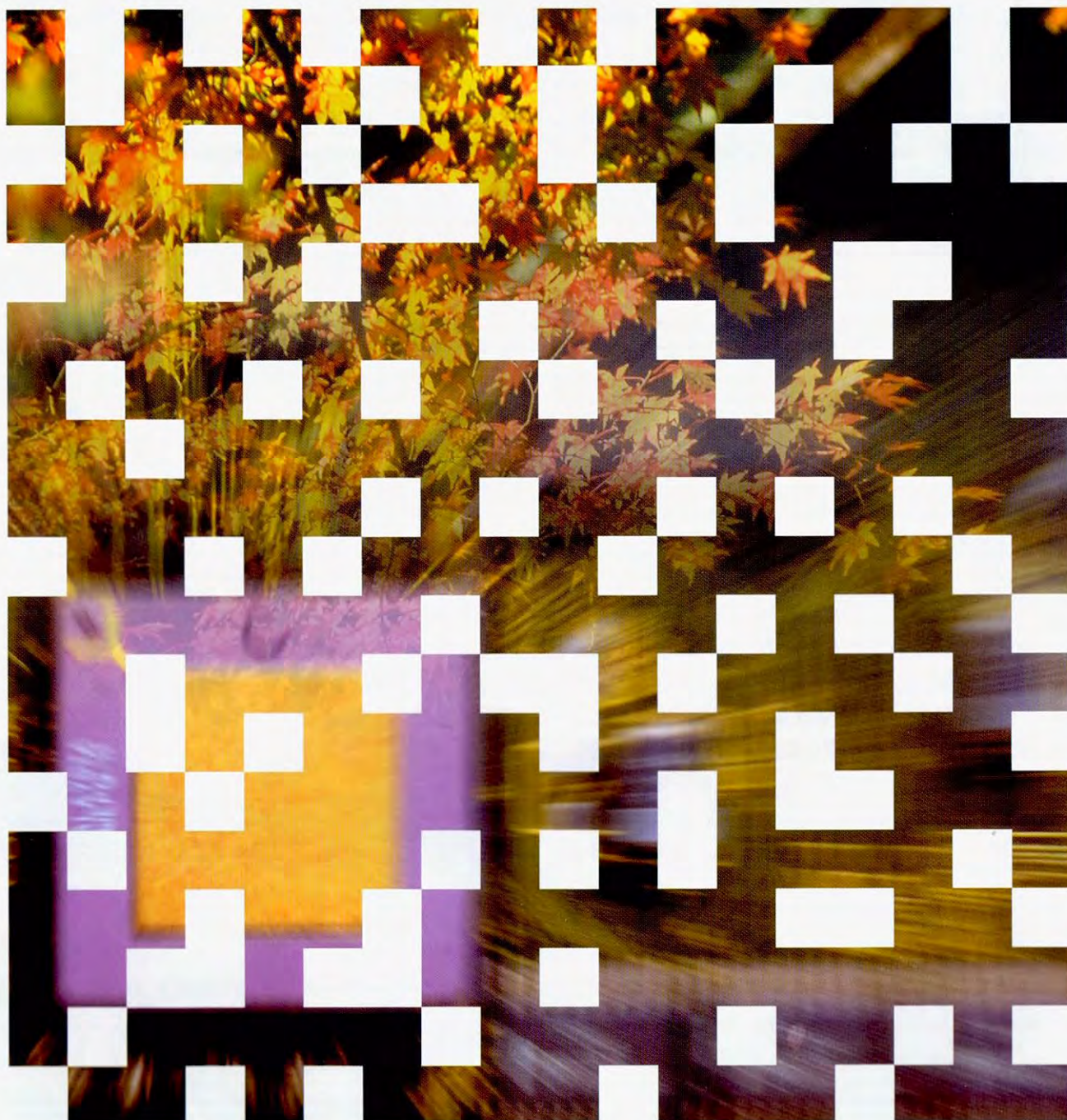
ICETT



no.41

2003 vol. 12

Toward a more livable earth





平成15年度 中東協力センター委託「水環境管理」研修

研修背景および目的

本研修は（財）中東協力センター（JCCME）の「投資環境整備支援事業—研修生受入事業」の一環として企画されました。

中東諸国は、これまで豊富な石油資源を背景に社会、経済基盤の発展に注力してきた一方、各国政府の環境保護への関心、対策は必ずしも十分と言えるものではなく、こうした中、工業化や経済構造改革の進展過程において、大気・水質・土壌汚染など環境問題が顕在化し、各国とも経済発展と環境管理の両立が求められています。特に中東各国の多くは年率3%を超える高い人口増加率を示しており、現在、湾岸協力会議（GCC）6カ国の人口は約3千万人、今世紀半ばには8千万人に達するものと予測されています。この人口増に加え、生活水準の向上、都市化の進展、工業の発展等により、現在、中東地域では上水需要および排水処理が大きな問題となりつつあります。

日本政府はこれまでも水資源調査、淡水化技術協力を中心にODAベースで多くの事業を行っているが、各国からは水資源全般にわたる日本の先端技術による協力に加え、計画中の造水或は排水事業に対して日本の直接投資を期待する等、技術・資金面にわたる協力が求められています。

また、政府首脳が中東を歴訪された際も、各国から水資源問題に関する協力要請がなされ、日本政府として前向きに対応することとなりました。

本年度の研修は、中東7ヶ国（アラブ首長国連邦、イラン、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、バハレーン）と北アフリカ2カ国（アルジェリア、リビア）の9カ国、総員17名を対象として、日本における水環境管理に係る行政の施策及び水資源確保・排水処理技術について紹介することを通じて、研修参加者の水環境管理施



活性汚泥設備の見学

策の立案、技術施策能力を向上させ、更に、各国における水資源関連への日本の技術協力、技術移転に寄与するとの基本的な考えに基づき実施しました。

研修概要

昨年9月に（財）中東協力センターと（財）造水促進センターが水資源分野に係わる産業界の協力を得て「中東水資源協力推進会議」を設立し、関係企業・商社も参画し積極的に協力することになりました。この情報を通じて、研修参加者が期待している講義や施設見学を企業・行政にお願いすることができ、充実した研修をすることができました。

内容的には研修を次の4つのセッションに分けて構成しました。

セッション1 導入

カリキュラムの各コース、生活面、コンピューターのオリエンテーションを説明し、研修の目的、各セッションの目標を徹底させる。また、研修員の研修目標を発表させ、研修員のニーズを確認する。

セッション2 環境行政施策

研修の導入として日本の環境行政の系譜、水環境行政施策の取組みを紹介する。

セッション3 水資源確保・利用および排水処理技術

水資源確保に必要な淡水化、送水管路の維持、取放水設備の設計技術をはじめ、石油コンビナート、食品工業、廃棄物最終処分場における排水処理技術、更に油漏れによる海洋汚染対策や地下水汲上げに伴う問題点、下水処理について幅広く紹介する。

セッション4 まとめ

各研修員に、帰国後効果的に水環境管理に取り組むためのアクションプランを作成させ、発表させる。

研修期間は5月31日から6月21日までの22日間で、時期的にイラク戦争の直後の混乱やSARS発生による感染の危険防止措置をとっている最中で、研修員の来日はフライトの分散、又遅れての来日を余儀なくされました。



東京都水道局本郷庁舎にての「漏水防止及び管理技術」講義

研修先は東京が5日間、京都が3日間と、ICETT外の研修も組まれたので、研修員は多くの日本文化にも接する機会ができました。

研修期間を通じて研修員は、旅の疲れや環境の変化による体調をくずす人もせず、又中東諸国特有の慣習を大げさにあらわすこともなく、研修には積極的に参加し、質問も多くされました。特に、講義・視察終了時の講師へのお礼の挨拶が徹底し、研修先から好感をもたれる等、比較的スムーズに研修を終えることができました。

最後に、今回の研修は昨年を引き続き、水環境管理に焦点を絞ったが、参加者の国にとって水資源確保は重要な関心事であると同時に協力の必要性を認識しました。



閉講式出席者の記念写真

JICA開発パートナー事業

「フィリピン地方自治体における環境保全計画策定と重点施策推進事業」

1. 開発パートナー事業とは

開発パートナー事業はJICAの支援事業の一つで住民参加型の社会開発や政策形成に関する知的支援を大掛かりな国単位で行うのではなく、多彩でお互いのノウハウと経験とを融合できる草の根レベルに届く国際協力を目標としています。

事業の対象も

- ・ 社会開発分野—1) コミュニティ開発
 - 2) 高齢者、障害児、児童支援事業、保健衛生改善事業、
 - 3) 女性自立支援事業
 - 4) 生活環境整備事業
 - 5) 生活環境整備事業
 - 6) 人材育成事業
 - 7) 地場産業振興事業
 - 8) その他地域住民にたいする知識や技術の普及に資する事業
- ・ 環境保全分野—1) 植林事業
 - 2) 公害対策（水、大気、廃棄物）
 - 3) その他環境保全に資する事業
- ・ 知的支援分野—1) 以降経済支援
 - 2) 政策研究
 - 3) 法整備
 - 4) その他政府、大学等の組織制度づくり

りや実施能力の向上に資する事業など多岐にわたっています。

ICETTが行っている「フィリピン地方自治体における環境保全計画策定と重点施策推進事業」は、カラバルソン地域といわれているマニラ首都圏の南に位置しているカビテ州の4箇所地方自治体を対象に展開されています。

この地域は首都圏への地理的優位性から近年急速に開発が進み人口が急増（約300万人）したため、廃棄物処理の不備による生活環境の悪化、生活・産業排水による河川の水質悪化、自動車の増加と交通渋滞による大気汚染等の環境問題が顕著化しています。しかしながら各地方自治体は環境対策を含めた開発計画を策定していないことから環境対策が後回しになっているのが現状です。そこで地方自治体、地元企業、地域住民が一体となって地域の現状に沿った環境対策を推進するための支援が必要となっています。

ICETTでは1997年から1999年までの3年間、このカビテ州の中のイムス市に対して、三重県の委託を受け「アジア自治体環境支援プログラム(Environmental Cooperation Program for ASIA: ECPA)」を実施し、イムス市の環境対

策にかかる能力強化（環境計画の策定、環境行政マスタープラン体制整備等）を支援した経験があります。この支援事業の結果、イムス市では環境問題に対する取り組みが着実に実施されてきています。このECPA事業で得られたノウハウと成果を開発パートナー事業で生かし、カビテ州内の他自治体に展開することによって「環境問題解決の自助努力の輪を広げる」ことを目的として展開されています。この開発パートナー事業でもイムス市は現地アドバイザーとして協力をしてくれています。

2. 活動内容と実施状況

平成14年2月から始まったこの「フィリピン地方自治体における環境保全計画策定と重点施策推進事業」も実質2年目を迎えています。今年の夏も昨年度に引き続き14名の研修員を日本に迎えて、3週間の講義や関係機関の現場見学等の研修が終了したばかりです。

昨年度は各市の環境担当者であるMPDC(Municipal Planning and Development Coordinator)やMENRO(Municipal Environmental & Natural Resources Officer)を招聘して、環境保全計画の準備を行いました。現在各市で環境条例制定のための議会説明会が行われ、承認待ちの状態です。フィリピンの年度は1月から12月という期間なので、議会の承認を受け制定されるのはどんなに早くても来年1月以降になります。また来年は大統領選挙と時期を同じくして、各地で市長や議員の選挙も実施される影響もあり、計画通り進んでいないのが現状です。

今年度は各市で1箇所モデル学校として小学校とモデル工場を選定し、モデル学校では小学5～6年生における環境教育の副読本作成のために環境教育担当の先生を、モデル工場では産業排水処理担当者の運転管理マニュアル作成のために廃水処理担当者を、そして各市の新しい環境担当者を招聘し研修を行いました。

日本も同様ですが環境教育という正式な科目はフィリピンの学校でもまだ無く、理科・社会・家庭科のような科目の時間帯に各担当の先生が独自に教えています。そのため環境問題の重要性・環境教育の必要性は理解でき



四日市市職員（講師）による講義風景

ていても、教科書や副読本といったものが無いためどうやって教えるか・どのように取り組めば良いのかは模索中です。モデル工場でも工場排水の処理は各工場で行ってから河川に排水というように定められていますが、基準は大まかで各工場が独自に運営している状態です。そこでモデル工場に選出された工場で排水処理技術ではなく、排水処理施設の運転管理のためのマニュアルを作成してもらい排水処理管理への意識を高めてもらうことにしました。また、昨年度より継続して行われている河川のモニタリング調査と併せて、各市のフォローアップも進めています。しかし河川のモニタリングデータは本来フィリピンでは天然環境資源省が管轄しているため、市単位のデータは公式なデータとは認められないという問題に直面しています。このように様々な問題が残ってはいますがフィリピンの人々も環境問題への意識は高く、特にこの事業のカウンターパート達は時間がかかっても良い

ものを作り上げようと日々努力してくれています。

環境問題への取り組みへの成果というものは目に見えてわかるというものではありません。また地球規模の協力が必要なものです。しかし、この開発パートナー事業が環境改善向上のきっかけの一つとしてフィリピンで着実に進んでいって欲しいと思います。



研修員による実習風景

JICA「留学生セミナー（環境保全研修）」

当センターでは2002年3月10日～15日、国際協力事業団(JICA)が1999年から実施している「JICAスカラシッププログラム(*)」の一環として2001年から開始された「留学生セミナー（環境保全研修）」をJICA中部国際協力センターより委託を受けて実施しました。

* 人材育成を目的として、開発途上国で将来「開発政策」を担っていく人々を日本の各地の大学院へ留学生として招く制度で、国際協力事業団(JICA)が1999年から実施しています。

この「留学生セミナー」はJICA留学生に加え、日本に滞在している長期研修員を対象として年に2回留学生の長期休暇期間を活用して開催されています。セミナー開催地も北は北海道から南は沖縄までと各地区に分かれており、各地域の特性を生かしたバラエティに富んだテーマ（一例として「農村振興」や「文化財保全」、「青少年福祉」、「平和構築」など）が取上げられ、コミュニティレベル(地方自治体、住民組織等)の機能役割や、地域が主体的に担う事例を中心に学ぶことを目標におこなわれています。

当センターでは、昨年度に引き続き「環境保全」分野の研修を実施しました。研修では四日市近郊地域での地方自治体・企業・市民NPO等によって戦後おこわれてきた環境保全活動の変遷や事例紹介を通じて基礎的な環境保全の取組みなどについて学ぶこと、そして、今後研修員達が自国や様々な地域の環境問題を考える上で参考となることを目標としておこない、研修員としてはボリビア、インドネシア、モンゴル、タンザニア、ヴィエトナム出身の6名が参加しました。緑に囲まれた当センターで宿泊しながらの研修ということで小人数ながらも仲間同士の

和も深まり、とてもアットホームな雰囲気での研修を行うことができました。

研修日程としては5日という大変短期間ではありましたが、四日市公害に始まる産業汚染対策から現在の企業における環境保全対策や地方自治体・市民の活動による都市環境保全対策や環境保護活動などについて講義および施設見学で学習したほか、ICETTで同時期に開催された環境学習プログラムである「子ども地球環境塾(四日市市より受託)」で環境教育アクティビティを体験したり、地域の人々や子ども達との交流するなど互いの国についての情報交換や意見交流の機会ともなりました。

開発途上国にとって産業汚染対策と都市環境問題は同時に取組むべき課題となっています。当センターでは上記研修のほかにも環境保全対策・環境管理分野での人材育成を目的とした研修事業を開発途上国の研修員に対して各種実施しております。当センターは技術協力の中でも重要な項目である人材育成という分野で開発途上国への貢献や今回のように地域の人々に対しても研修員との交流を通じて生まれる国際交流と相互理解の機会を提供することを今後も目指しています。



鈴鹿リサイクルセンター見学

子ども環境塾の子ども達との交流





意見交流会

平成15年度ICETT研修事業・交流会を5月28日（水）午後2時～午後5時半まで、四日市のザ・プラトンホテル（四日市市西新地7-3）で開催しました。会場の3階ダイヤモンドホールには、常日頃からICETT事業にご理解・ご協力・ご支援をいただいている経済産業省中部経済産業局、国際協力事業団（JICA）中部国際センター、三重県、愛知県、四日市などの行政機関・団体はじめ、研修時の見学や講義でお世話になっている企業からの関係者43名の皆様の出席がありました。また、重症急性呼吸器症候群（SARS）への関心が高い時期でもあり、新たに定めた「ICETT SARS対応行動計画」に対する報道機関からの取材もありました。

最初に当財団専務理事 倉剛進からICETT設立から昨年度までの13年間の当財団の実績、平成15年度のトピックとして、地球温暖化研修とICETT行動計画に基づいた業務及び経営の合理化への取組について紹介し、会場に参集していただいた関係者からのこれまで以上のご協力を賜りますよう御願い致しました。以下に、当日の主要なテーマに関する交流会の概要を紹介します。

SARS対策

6月から始まる受入研修に対応するため、ICETTでは平成15年5月に「ICETT SARS（重症急性呼吸器症候群）対応行動計画」を策定しました。

この行動計画では、①WHO感染指定地域からの研修員は原則として受入れない。②研修員の来日経路に関し、WHO感染指定地域の経路は認めない。③入国した研修員がその後発症する可能性もあることから、入国後10日間は、ICETTで検温を実施し観察する。④万一、SARSと疑われる症状が見られた場合は、その研修員を他の研修員とは隔離し拠点医療機関等の指導に基づいて対応するとともに、ICETT内に対策本部を設置し、研修員への伝播防止等に努めることとしています。

特に、研修で講義や見学でお世話になっている企業や関係者にご迷惑をかけないことを念頭におき、万全を期

して対応することとしています。

環境技術専門家登録制度

ICETTでは、環境技術移転を担っていただく技術専門家の情報を収集、整理して開発途上国からの環境技術移転の要望に的確に対応するため、「環境技術専門家登録制度」を設けています。参加者には、資料として「環境技術専門家登録調査票」をお渡ししご関心のある方からのお申し込みを御願いいたしました。

ご関心にある方は、ICETT総務研修部までお問い合わせください。

基調講演「地球温暖化・京都メカニズムに対する最近の行政・企業の動向」

（株）中央青山PwCサステナビリティ研究所から、公認会計士でもある大串卓矢GHG事業部長 上席研究員を講師としてお招きし、地球温暖化防止の最近の省庁の動向とそれを踏まえた企業の取組みについて、講師の所見を交えた講義を聴講しました。

講師のお話の概要については次のとおりです。

まず、最近のトピックスとしては、環境省と経済産業省が検討している「（CO₂）排出権（量）取引」が本当に施行・実施されるのかということがあります。

各企業は、この制度が実施されるのかどうかの検討と同時に実施された場合の会社としての対応のシナリオ（行動計画）にとりかかっています。

その際、京都議定書に日本政府がサインしたことは、無視できない事実です。基準年である1990年の排出量に比し6%を削減する義務を日本国が負ったということになります。

あくまで、これは、日本政府が達成する義務を負ったものであり、企業が直接その義務を負ったものではありません。

2002年の現状を見ても、CO₂の排出量は増加しています。1990年に対し6%削減するということは、2002年をベースにすると23%の削減が必要になります。1990

年から2002年まで右肩上がりに増加してきたCO2の排出量（エネルギー消費量）を右肩下がりにすることは並大抵のことではありません。

そこで日本政府は「温暖化対策推進大綱」を発表しました。この大綱では、国内でのCO2削減率の目標を29.3%としています。そして、部門別に削減率を割り振っています。①エネルギー転換部門、②産業部門、③民生部門、④運輸部門がその部門ですが、省エネによる削減率は1990年比±0%としています。このことは、省エネからのCO2の削減は非常に難しいということです。そこで、この大綱では、技術革新と国民の努力は必要であるとしています。

企業では、CO2削減のための国内制度がどのようなものになるかを予測する必要があります。政策・措置として考えられるものとして、①規制、②経済的手法、③協定があります。現在可能性の高いものは、②の経済的手法の導入です。

その経済的手法として、炭素税の導入及び排出量取引がありますが、後者の場合、予め排出総量を設ける必要があります。また、政府は両制度を導入した場合のその効果を予測する必要があります。

炭素税を導入した場合、国民（汚染者）の環境への意識を高める効果が期待されます。実際に税金を払うわけですから、例えば、自分の使用している車からのCO2排出量が年間何トンあり、その税額がいくらになるということに国民は関心をもつことになるでしょう。しかしながら、炭素税の導入によって排出されるCO2がどの程度削減されるかの予測は非常に難しいものとなります。

排出量取引を導入する場合には、排出総量を決めるために多くの時間と労力が必要になります。導入後は、排出量（権）取引が行われることが予想されます。また、削減効果の予測は比較的容易です。

排出量取引と炭素税では、行政コストが高いか安価であるか、CO2削減効果の予測が容易か難しいかが大きく異なっています。

また、炭素税を導入しているヨーロッパでも、協定を併用している国があります。特に石油会社等のエネルギー多消費産業（素材産業）では、多額の炭素税を支払っていると企業イメージのダウンにつながることから、自主的に政府と協定を結んでいます。これは、自主的なコミットメントに比べて強い強制力があります。

京都会議以降の日本国内の動向はというと、昨年度まではこの議定書の批准作業に追われていたというのが実状ではないでしょうか。国内制度の整備は今年度から行われるものと思います。排出量取引制度がCO2削減に有効かどうかは2003年におこなわれるでしょうし、炭素税については2004年12月には結論が出されるのではないかと考えています。

この政府の動向の他に、都道府県や経団連が国の動向に先駆けていくつかの試みを実施しています。東京都では、企業のCO2削減計画・排出状況の情報開示を義務付けました。未達成企業名を公表することとしています。三重県では、2002年度に排出削減投資を調査し、コンピューターシミュレーションで各種温暖化政策の効果を検証しようとしています。経団連では環境自主行動計画フォローアップ結果を公表しました。これらは、画期的なことです。

これまで、経済的価値のなかったCO2の排出について、今後は価値がつく可能性があります。これは、大昔、狩猟によって人間が生活していたころには土地に価値がなかったでしょうが、農耕等の生産活動に伴って土地に価値（価格）がついたのと似ていると思います。

このことを踏まえて、今日お集まりの企業の方には、炭素税（環境税）とCO2排出量取引の導入を念頭においた、今後の企業の行動計画（シナリオ）作成をお願いしたいと思っています。その際、今後の経済産業省及び環境省の動向には注目してしてください。これからは、CO2に値段がつくという認識をもっていたいただきたいと思っています。

基調講演の終了後、同ホテル5階のヴェネチアホールにおいて、大串講師、研修事業意見交流会への参加者にICETT職員も混じって懇親会を開催しました。研修員受



大串氏による基調講演

入の際の苦勞や楽しみを話し合ったり、また、各企業間の情報交換を行ったりと意義のある機会となりました。

今回の交流会では、温暖化対策京都会議以降の最大の関心事である、CO₂の排出権取引をメインテーマに経済産業省、環境省の動向、自治体や企業の動向についてお話を伺いました。参加者からは、①炭素税の導入でCO₂の抑制を図る場合に、高い税をかけなければ実効があらがないが、その場合に素材産業等について中国等からの輸入品に対して競争力が落ちて衰退してしまうので、炭素税のかかっていない輸入素材に対して税分をかけることはWTOの違反となるか。②日本製品は単位あたりではCO₂の排出量はむしろ少なく、海外製品の方が高い。炭素税をかけることは日本製品の生産を抑制させ、代わって効率の悪い海外製品の輸入を促進させることになるが、この結果は世界全体ではCO₂の排出量の増大となるので、輸入代替製品の分野では炭素税は矛盾していないのかといった、問題点の懸念や日本経済全体への波及を憂慮する発言があり、参加者のCO₂問題への関心の高い講演会となりました。

また、参加いただいた皆様からお答えいただいたアン



会場の聴講風景

ケート結果を今後の研修事業や意見交流会に反映させ、関係者との連携をより密なものとし、ICETT事業を発展させていく所存です。

熱心に講演いただいた大串講師をはじめ、研修事業交流会に長時間ご参加いただいた方々に心から御礼申し上げます。

こどもかんきょう体感フェア2003 の開催



去る7月31日及び8月1日の両日、三重県主催の「こどもかんきょう体感フェア2003」がここ鈴鹿山麓リサーチパーク内で催され、ICETTも出展を行いました。この「こどもかんきょう体感フェア2003」は例年伊勢アリーナ・四日市ドームにて行われていた環境フェアを産業界向けのフェアと子ども向けフェアに分割し夏休みを利用して行われたものです。

今年は天候も不順で冷夏という異常気象の中、このフェアのために、恵まれたほんのつかの間の晴れ間に催されるといった状況で、初日は今年でも最も暑い1日となりました。暑さにも拘わらずまた交通の不便な場所での開催にもかかわらず、両日とも非常に賑わいを見せ、目標であった2,000名を軽く超える6,300名という多くの参加者を数え、フェアは子どもたちの鼓笛隊の演奏及びパントワラーの演技で始まり、野呂三重県知事の開会宣言・代表の子どもたちによる「電気はこまめに消す」「エアコンは使いすぎない」「テレビは時間を決めて見る」と

いった環境宣言でスタートし、各ブースは子どもたちで終日賑わいを見せる結果となりました。また、このフェアの開催中に環境功労賞の表彰もあり、多彩な催しとなり、例年とは趣を異にした有意義なフェアとなりました。



ICETTブース風景1

我がICETTブース(ICETT館内に設置)にも多くの来場者があり、展示したパネル・PCによる環境クイズの外、館内の見学ツアーにも参加して貰い、環境への理解の向上に寄与するとともに、楽しんでもらいました。環境クイズはPCを使いテニスゲームを行い得た得点により対応する環境クイズが出題され回答するという形式のものであり、場合によっては長時間待たなければならない子どもが生ずるほどの好評を博しました。たとえ字が読めないような幼少の子どもでも、PCでの環境クイズにはゲーム感覚で進んでチャレンジする子どもが多く、むしろマウスを掴んで放さない状況は時代を反映しているようで興味深いものがありました。

子どもたちは、当日のフェア全体のシステムとして導入された「エコマネー」をゲットするために、精力的に各ブースを巡っていました。ICETTでもアンケートに回答することでゲットできる10エコを目的に自分からアンケートに答え、10エコで交換できるリサイクル商品の蛍光ペンを貰うなど、いつもの環境フェアなどとは異なり、自分で何かをすることで「エコマネー」を得て、自分で得た「エコマネー」で景品を得るといったシステムが珍しいのか、このシステムに興じていました。

なお、ICETTにて実施したアンケートについての結果は概略以下の通りであり、結果を見ると、エコクラブ或いは緑の少年隊等の子どもの参加が多かったせいか①イベントへの感想は非常に高い興味を示し、②ICETTのような環境を説明するブースを通じて環境の重要性を実感し、③国際協力についても重要と考えていることがわかりました。また、省エネの重要性は感じていると回答しているものの、未だ実際の省エネに対する行動が伴っていないことも示していました。



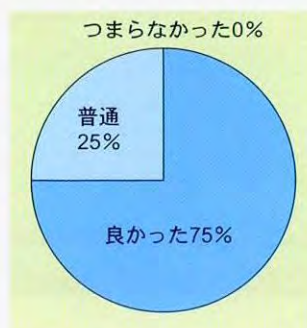
ICETTブース風景2

今後も計画を充実させることで、子どもから環境に対して啓発を図る試みを充実させていくことが重要と考えさせられる次第であり、出展の度に考えることでもあるが、単に子どもといっても、その年齢には巾が大きく、修学

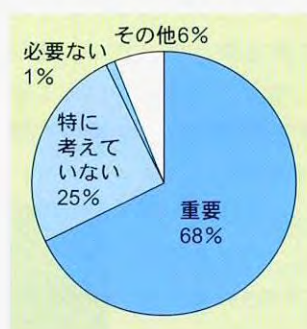
前の幼少の子どもから小学校の6年生まで、一様に対応することの難しさを痛感するフェアでありました。これからの環境保全は一般の人も参加し、日常生活から改善を図る必要があります、その意味で子どもへの環境への啓発は重要であり、今後も機会を作り、子どもへの啓発活動にあたっていくことが肝要であると思います。

<アンケート結果> (抜粋)

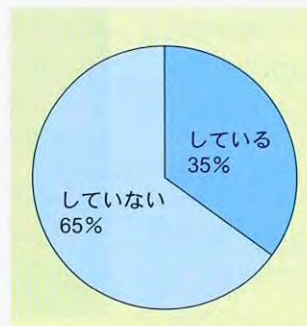
イベントの感想



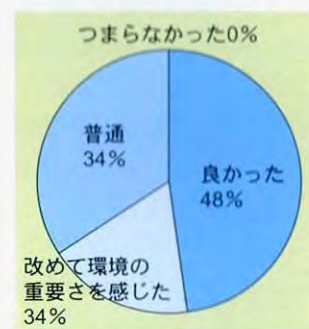
国際協力について



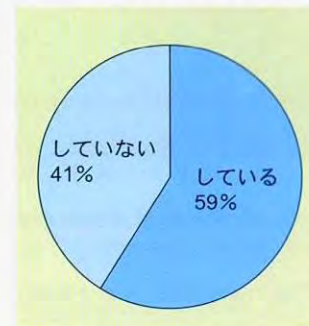
包装紙への対応



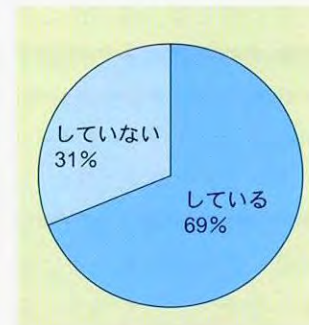
ICETT展示コーナーについて



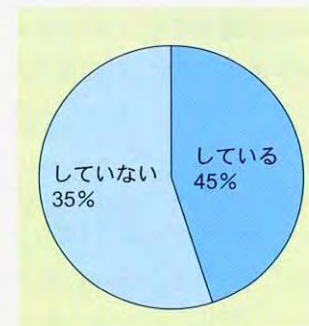
省エネの実行について



ごみの分別



食べ残しの処理



ICETTへの協力団体・企業の紹介

日頃からICETTは多くの団体・企業からの支援を受けて、事業を実施しています。その中で人材を派遣して戴いている団体・企業について環境に対するスタンスや活動について、前号に引き続き紹介して戴きました。今回は残りの2社について掲載します。

三菱化学（株）四日市事業所の環境に対する活動について

三菱化学（株）四日市事業所は99年7月にISO14001の認証を取得し、環境に係わる5つの方針を掲げて継続的な活動を推進しています。

三菱化学（株）四日市事業所の環境方針

1. 地域環境、地球環境の保護に関して、環境マネジメントシステムを確立し、管理の向上を図ると共に、環境目的・目標を設定し、継続的改善に努める。
2. 環境に関する法律、規制、協定などを遵守し、生産活動における環境側面を考慮し、汚染の予防と大気汚染物質の排出量削減等の環境負荷の低減に努める。
3. 原材料、エネルギー等の効率的使用と資源のリサイクル、廃棄物の削減に努める。
4. 環境負荷の少ない製品やプロセスの開発、製造技術の改良と化学品安全、品質の維持、向上に努める。
5. 地域との共生に努める。

環境負荷の低減活動については、大気や水の汚染を表す指標である硫黄酸化物、窒素酸化物、ばいじん、化学的酸素要求量の継続的な削減に加え、化学物質による健康被害の未然防止の観点から大気汚染防止法に基づく自主管理対象物質の排出量削減に積極的に取り組んでおり、

総排出量として95年比66%の削減を達成しました。また、99年7月にPRTR法（化学物質管理促進法）が成立し、本年4月から354物質を対象に排出量調査とその報告が義務付けられましたが、当社の場合、92年から日本化学工業協会が自主的に始めたPRTRに参加しており、その対象物質284物質を含めた合計480物質について調査を行っています。その総排出量は96年度の1100tが01年度実績で400tまで減少しており、現在、さらなる削減の取り組みを実施しているところです。

省エネルギーについては、90年からエネルギー原単位を毎年前年比1%向上させる目標を掲げ、効率的な使用に取り組んでいます。また、二酸化炭素の発生量も90年に比べ00年で25%程度減少しました。地球温暖化の防止に

向けて、今後もいっそうの省エネルギーに取り組んでいきます。

廃棄物については、発生量の削減と再利用の取り組みを進めてきました。その結果、94年に5万tあった産業廃棄物の発生量が昨年度は3万6千tに削減されました。外部への最終処分量も約1万tから半分以下となっています。再利用は、5千tから1万3千tまで増加しました。現在は、さらなる取り組みとして最終処分量の削減及び廃プラスチックの埋立ゼロ化及び事業系一般廃棄物のリサイクル運動に取り組んでいるところです。

また、環境負荷の少ないプロセスや商品開発への取り組みとしては、グループ企業と一体となって環境を守る技術や製品を開発しており、毎年、新商品を市場に出しています。

地域との交流に関しては、周辺住民の方々とのコミュニケーション充実を基本として、地域向け広報誌の発行、工場見学会の開催により積極的な情報開示を行うと共に、厚生施設の開放及びパソコン教室の開催など会社施設の地域住民の方々への有効利用を図っています。また、一方で、従業員による地域清掃奉仕作業などを年中行事として行っています。

今後もISO14001のシステムを有効に活用しながら、環境に対する改善活動に事業所全員で積極的に取り組んで参ります。



三菱化学

コスモ石油

石油エネルギーは、現在私たちが享受している経済的な繁栄の原動力になってきました。一方、この「経済的繁栄」は地球環境に多大な負担を与えてきました。

コスモ石油は石油エネルギーの安定的／効率的供給を使命としていますが、同時に次世代に豊かな社会を繋いでいく責任、即ち、持続的発展を支える責任を自覚し、3つの切り口から環境保全活動を展開してきました。

1つめは、省エネルギー／省資源などの事業エリア内での諸活動における環境負荷の削減です。

2つめは、天然ガスの液体燃料化技術（GTL）、燃料電池システムの開発等、クリーンエネルギー利用の追及です。

3つめは、企業市民としての環境社会貢献活動などへの取り組みです。

これらの取り組みのさらなる向上を目指し、2002年度からは「環境」を経営の重点課題として捉え、新たに環境中期計画「プーア21」をスタートさせました。「プーア21」では全社員が共有して取り組む具体的な行動目標を設定しています。

コスモ石油は、経営計画に環境中期計画を加え、「環境」

「社会」「経済」の3つの要素を重視する企業経営を目指します。



コスモ石油

財団理事・職員の人事内容

◎理事人事内容

H15.3.19.付

[理事]

(退任) 菊池 斐雄 協和油化株式会社代表取締役社長

(新任) 張 將司 協和油化株式会社代表取締役社長

H15.6.27.付

[理事長]

(退任) 北川 正恭 三重県知事

(新任) 野呂 昭彦 三重県知事

[理事]

(退任) 田村 藤夫 石原産業株式会社
専務取締役四日市工場長

永広 和夫 新日本製鐵株式会社
取締役名古屋製鐵所長

古野 義典 昭和四日市石油株式会社
代表取締役社長

木村 紘雄 当財団総務研修部長

(新任) 安藤 正義 石原産業株式会社
常務取締役四日市工場長

金子 均 昭和四日市石油株式会社
代表取締役社長

(理事(新任)からのつづき)

二村 文友 新日本製鐵株式会社
取締役名古屋製鐵所長

小寺 勇夫 当財団総務研修部長

◎評議員人事内容

H15.3.19.付

(退任) 清水 亮一 NKK津製作所長

湯川 利秀 味の素株式会社
取締役東海工場長

(新任) 細野 高泰 日本鋼管株式会社
津製作所長

安田 直彦 味の素株式会社
東海事業所長

H15.6.27.付

(退任) 岡本 光世 社団法人中部経済連合会
常務理事事務局長

守屋 道郎 住友電装株式会社取締役会長

(新任) 下川 忠 住友電装株式会社
代表取締役執行役員社長

土屋 良文 社団法人中部経済連合会
常務理事事務局長

人事内容つづき

◎職員人事内容

H14.9.30.付

(転出) 片岡 正 総務研修部参事 退職
(JSR出向)

遠藤 紘 企画調査部参事 退職
(三菱化学出向)

H15.1.1.付

(転出) 可児 圭子 総務研修部主事 退職

H15.3.1.付

(転出) 渡部 昭 総務研修部参事 退職
(三菱マテリアルポリシリコン出向)

H15.4.1.付

(転出) 木村 紘雄 総務研修部長 退職 (四日市市出向)

新谷 裕俊 総務研修部参事 四日市市へ

山内 春夫 企画調査部参事 退職 (JSR出向)

宇佐美 聡 総務研修部主幹 三重県へ

(転入) 小寺 勇夫 総務研修部部長 四日市市より

田中 直之 総務研修部参事 四日市市より

足立 典彦 企画調査部参事 JSRより

久保 利晴 総務研修部主幹 三重県より

中山 勲 総務研修部

小林 聖子 企画調査部

H15.6.1.付

(転出) 中村 泰之 総務研修部参与 退職
(三菱化学出向)

前回の「財団理事・職員の人事内容」に誤りがありました。

ここにお詫びして、訂正致します。

誤

片山 茂則 三重県出納長

松岡美知男 公認会計士

正

片山 茂則 公認会計士

松岡美知男 三重県出納長

ICETT ニュース

1月 January

14日 JICA 自治体提案型「カルモナ」研修 (～1/27)

17日 子ども地球環境塾 (～1/18)

22日 技術移転国際協力可能性調査(CTI)フィリピンワークショップ (～1/24)

27日 アジア・太平洋地域環境技術普及事業ワークショップ (～1/30)

28日 アジア自治体支援プログラム(ECPA)事業の調整で現地調査 (於インドネシア ～2/3)

29日 JICA ジョルダン環境行政研修 (～2/28)

2月 February

19日 JICA 環境保全と生産性向上フレームワーク支援事業 (～3/8)

23日 開発パートナー現地調査 (～3/11)

24日 アジア太平洋技術普及現地フォローアップ調査 (～3/1)

25日 アジア自治体支援プログラム(ECPA)現地セミナー (～2/26)

3月 March

10日 アジア自治体支援プログラム(ECPA)事業現地調査 (於インドネシア ～3/15)

10日 JICA 留学生セミナー (～3/15)

10日 タイ王宮水浄化事業(於バンコク ～3/16)

13日 西日本国際環境協力機関連絡会 (於富山)

14日 子ども地球環境塾 (～3/15)

14日 タイ王宮水浄化現地セミナー (於タイ)

16日 JBIC ベトナム調査事業 (於ベトナム ～3/20)

17日 JICA 案件調査(パキスタン) (～3/25)

17日 平成14年度第2回評議員会

19日 平成14年度第2回理事会

24日 ISO-14001サーベイランス受審

4月 April

5日 エキサイト四日市バザール (～4/6)

5月 May

4日 JBIC ベトナム産業公害防止CP事前調査(～5/14)

13日 経済産業省補助金事業(産業公害)新規テーマ評価会 (於名古屋キャッスルプラザ・ホテル)

17日 JBIC バンコク中心部水質浄化調査事業現地調査 (～5/25)

17日 JICA アルゼンティン産業公害防止事業、現地中間評価会 (～5/30)

28日 研修事業意見交流会(於プラトンホテル)

6月 June

2日 中東協力センター 水環境管理研修 (～6/20)

14日 三重県 アジア自治体支援プログラム(ECPA)現地調査 (於インドネシア ～6/21)

24日 JICA 特設「化学産業における環境管理技術」研修開講式 (～)

26日 平成15年度第1回評議員会

27日 平成15年度第1回理事会

7月 July

1日 JICA 特設「地球温暖化対策」研修開講式 (～)

4日 JICA アルゼンティン産業公害防止事業受入研修 (～7/28)

10日 国際交流パーティ(於鈴鹿国際大学)

14日 地球環境保全関係産業技術促進事業 産業公害第2次募集評価会(於名古屋)

14日 三重県 アジア自治体支援プログラム(ECPA)専門家派遣 (～7/20)

15日 地球環境保全関係産業技術促進事業 平成14年度成果報告会(於名古屋)

22日 JICA 開発パートナー事業国内受入研修 (～8/10)

26日 NEDO 環境調和型環境技術可能性海外事業(海外ワークショップ)現地事前調査 (～8/6)

29日 四日市市「天津市環境保全セミナー」事前現地調査 (～8/1)

31日 こどもかんきょう体感フェア(於鈴鹿山麓リサーチパーク) (～8/1)

8月 August

25日 NEDO 環境調和型環境技術可能性海外事業(海外ワークショップ)(於マニラ ～8/29)

26日 四日市市「天津市環境保全セミナー」現地セミナー (～8/28)

31日 三重県 アジア自治体支援プログラム(ECPA)受入研修 (～9/14)

ICETT 2003 vol.12 no.41

発行 財団法人国際環境技術移転研究センター
〒512-1211 三重県四日市市桜町3690番地の1
TEL. 0593-29-3500(代) FAX. 0593-29-8115
E-mail: info@icett.or.jp http://www.icett.or.jp

この冊子は競輪の補助金を受けて作成したものです。

再生紙を使用しています。